



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年7月24日

上場取引所 東

上場会社名 松井証券株式会社
コード番号 8628 URL <http://www.matsui.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松井 道夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 鶴澤 慎一

TEL 03-5216-0606

四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第1四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	7,490	△43.0	7,238	△43.5	4,633	△51.7	4,694	△51.2	2,928	△49.5
26年3月期第1四半期	13,152	228.9	12,800	238.3	9,587	596.6	9,625	585.0	5,802	495.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	11.40	—
26年3月期第1四半期	22.60	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	727,962	83,124	11.4	323.78
26年3月期	688,353	85,365	12.4	332.51

(参考)自己資本 27年3月期第1四半期 83,124百万円 26年3月期 85,365百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	30.00	—	20.00	50.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※現時点において配当予想額は未定です。

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

※当社の主たる事業である証券業の業績は相場環境に大きく左右され、業績予想を行うことが困難であることから、業績予想は開示しておりません。この点を補うために、業績に重要な影響を及ぼす株式委託売買代金等の業務数値につきましては、月次で開示しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	269,264,702 株	26年3月期	269,264,702 株
27年3月期1Q	12,533,093 株	26年3月期	12,533,093 株
27年3月期1Q	256,731,609 株	26年3月期1Q	256,731,704 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、純利益の30%以上を毎期配当することを配当政策の基本方針としておりますが、業績予想を行うことが困難であるため、現時点における配当予想額は未定です。なお、予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示を行う予定ですが、現時点ではその時期についても未定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間の国内株式市場は、日銀の追加金融緩和や、政府による法人税減税等に対する期待感から、日経平均株価は期初に15,000円台まで上昇して始まりました。しかしながら、4月中旬以降、ウクライナ情勢の悪化による米国株式市場の下落や円高などを受けて、株価は一時14,000円を下回りました。その後は、14,000円から14,500円付近の狭いレンジでの推移となりましたが、5月下旬以降、米国景気回復への期待感が高まったことによるニューヨーク・ダウ平均株価の最高値更新や、GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）の株式運用比率引き上げ観測等を背景に株価は上昇に転じ、6月末の日経平均株価は15,000円台を回復しました。

このような市場環境の中で、二市場（東京、名古屋の各証券取引所）合計の株式売買代金は、前第1四半期累計期間と比較して37%減少しました。また、当社の主たる顧客層である個人投資家についても、4月中旬以降の株価下落により投資余力が低下したことから、二市場全体の個人の株式委託売買代金は、前第1四半期累計期間と比較して52%減少しました。その結果、二市場における個人の株式委託売買代金の割合は、前第1四半期累計期間の29%から22%に低下しております。

このような事業環境のもと、当社は前期末より開始したデイトレード限定の信用取引「一日信用取引」におけるプレミアム空売りサービスについて、売建銘柄の拡充や建玉上限の引き上げ等、利便性の向上に努めました。同サービスでは、貸付株式の調達が困難なため、通常では売建の取扱いがない銘柄の売建を可能としております。また、スマートフォン向け取引ツール「株touch」の機能改善や、上場投資信託に関するキャンペーンの実施等、顧客向けサービスの向上に努めました。しかしながら、個人全体の株式委託売買代金の減少を受け、当社の株式委託売買代金は前第1四半期累計期間と比較して41%減となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の営業収益は74億90百万円（対前第1四半期累計期間比43.0%減）、純営業収益は72億38百万円（同43.5%減）とともに減収となりました。また、営業利益は46億33百万円（同51.7%減）、経常利益は46億94百万円（同51.2%減）、四半期純利益は29億28百万円（同49.5%減）とともに減益となりました。

(受入手数料)

受入手数料は44億6百万円（同55.6%減）となりました。そのうち、委託手数料は42億円（同56.4%減）となりました。なお、株式委託売買代金は前第1四半期累計期間と比較して41%減少いたしました。

(トレーディング損益)

トレーディング損益は1百万円の利益となりました。

(金融収支)

金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は28億30百万円（同1.3%減）となりました。

(販売費・一般管理費)

販売費・一般管理費は株式委託売買代金の減少に伴い前第1四半期累計期間比19.0%減の26億4百万円となりました。うち、取引関係費は11億15百万円（同20.7%減）となりました。

(営業外損益)

営業外損益は合計で60百万円の利益となりました。これは主として、受取配当金58百万円によるものです。

(特別損益)

特別損益は合計で1億63百万円の損失となりました。これは、金融商品取引責任準備金繰入れ1億63百万円を計上したことによるものです。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末比5.8%増の7,279億62百万円となりました。これは主として、顧客分別金が増加したことにより、預託金が同18.9%増の4,065億28百万円となったことによるものです。

負債合計は、前事業年度末比6.9%増の6,448億38百万円となりました。これは主として、預り金が同29.2%増の2,300億95百万円となったことや、受入保証金が同9.0%増の1,925億89百万円となったことによるものです。

純資産合計は前事業年度末比2.6%減の831億24百万円となりました。当第1四半期累計期間においては、四半期純利益29億28百万円を計上する一方、平成26年3月期期末配当金51億35百万円を計上しております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の主たる事業である証券業の業績は相場環境に大きく左右され、業績予想を行うことが困難であることから、業績予想は開示しておりません。この点を補うために、業績に重要な影響を及ぼす株式委託売買代金等の業務数値につきましては、月次で開示しております。また、当社は、純利益の30%以上を每期配当することを配当政策の基本方針としておりますが、業績予想を行うことが困難であるため、現時点における配当予想額は未定です。予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示を行う予定ですが、現時点ではその時期についても未定です。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	12,166	10,381
預託金	341,812	406,528
金銭の信託	21,867	22,821
トレーディング商品	1,307	1,505
商品有価証券等	0	0
デリバティブ取引	1,307	1,505
約定見返勘定	139	-
信用取引資産	282,225	264,734
信用取引貸付金	279,353	258,599
信用取引借証券担保金	2,872	6,135
有価証券担保貸付金	9,636	3,034
借入有価証券担保金	9,636	3,034
立替金	86	22
短期差入保証金	4,122	4,508
その他	5,397	4,993
貸倒引当金	△14	△11
流動資産計	678,743	718,516
固定資産		
有形固定資産	998	971
無形固定資産	2,726	2,595
ソフトウェア	2,726	2,595
その他	1	1
投資その他の資産	5,886	5,880
投資有価証券	5,201	5,150
その他	2,056	2,020
貸倒引当金	△1,372	△1,290
固定資産計	9,610	9,446
資産合計	688,353	727,962

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	699	557
商品有価証券等	0	-
デリバティブ取引	699	557
約定見返勘定	-	145
信用取引負債	32,025	38,876
信用取引借入金	2,798	2,492
信用取引貸証券受入金	29,228	36,384
有価証券担保借入金	25,498	18,828
有価証券貸借取引受入金	25,498	18,828
預り金	178,071	230,095
受入保証金	176,619	192,589
有価証券等受入未了勘定	11	-
短期借入金	176,100	158,100
未払法人税等	9,037	1,069
賞与引当金	305	38
その他	1,693	1,548
流動負債計	600,058	641,845
固定負債		
長期借入金	150	150
繰延税金負債	651	550
未払役員退職慰労金	204	204
その他	3	3
固定負債計	1,009	907
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	1,922	2,085
特別法上の準備金計	1,922	2,085
負債合計	602,988	644,838
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,945	11,945
資本剰余金	9,793	9,793
利益剰余金	69,841	67,635
自己株式	△9,475	△9,475
株主資本合計	82,104	79,898
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,260	3,227
評価・換算差額等合計	3,260	3,227
純資産合計	85,365	83,124
負債・純資産合計	688,353	727,962

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
営業収益		
受入手数料	9,925	4,406
委託手数料	9,634	4,200
募集・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の取扱手数料	0	3
その他の受入手数料	291	203
トレーディング損益	6	1
金融収益	3,220	3,082
その他の営業収益	1	1
営業収益計	13,152	7,490
金融費用	352	253
純営業収益	12,800	7,238
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,406	1,115
人件費	506	465
不動産関係費	228	222
事務費	438	427
減価償却費	428	364
租税公課	74	46
貸倒引当金繰入れ	84	△75
その他	48	41
販売費・一般管理費計	3,213	2,604
営業利益	9,587	4,633
営業外収益		
受取配当金	36	58
その他	2	3
営業外収益計	38	60
営業外費用		
その他	0	0
営業外費用計	0	0
経常利益	9,625	4,694
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	278	163
特別損失計	278	163
税引前四半期純利益	9,347	4,531
法人税、住民税及び事業税	3,733	1,055
法人税等調整額	△188	547
法人税等合計	3,545	1,603
四半期純利益	5,802	2,928

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。